

---

# 伊丹市DX推進指針

(改定版)

伊丹市



# 目次

---

1.	はじめに	P.2
2.	推進体制等	P.3
3.	これまでの取り組み	P.4
4.	目指す方向性と重点取組事項	P.5
5.	用語集	P.6

# 1. はじめに

## ■改定趣旨・目的

- ◆ 国の各種法律(官民データ活用推進基本法やデジタル社会形成基本法等)の制定やデジタル行財政改革会議の設置、総務省「自治体DX推進計画」の改定など、国の情勢・方針の変化を踏まえ、本市の「伊丹市DX推進指針」についても、方針を見直す必要がある。
- ◆ 計画的かつ効果的にDX推進することを目的に、昨今の社会情勢及び技術進展等を踏まえ、本市が重点的に取り組むべき事項や取組期間などについて、本指針に明記する。

## ■背景

### ◆社会情勢

急速な人口減少によって、人材不足が深刻化するなど、経営資源が制約される中で、職員のリソースを創意工夫を要する業務にシフトさせ、より質の高い行政サービスを持続可能な形で市民に提供していくためには、デジタル技術を活用した業務改革を飛躍的に進める必要がある。

### ◆国の動向

- ・ デジタル社会形成基本法改正(2024年改正)
- ・ 地方自治法改正(2024年改正)
- ・ デジタル行財政改革会議設置(2023年10月11日)
- ・ デジタル行財政改革会議取りまとめ(2024年6月18日)
- ・ オープンデータ基本指針の改定(2024年7月5日)
- ・ デジタル社会の実現に向けた重点計画の閣議決定(2025年6月13日)
- ・ 地方創生2.0基本構想の閣議決定(2025年6月13日)
- ・ 自治体DX推進計画の改定(2025年12月)

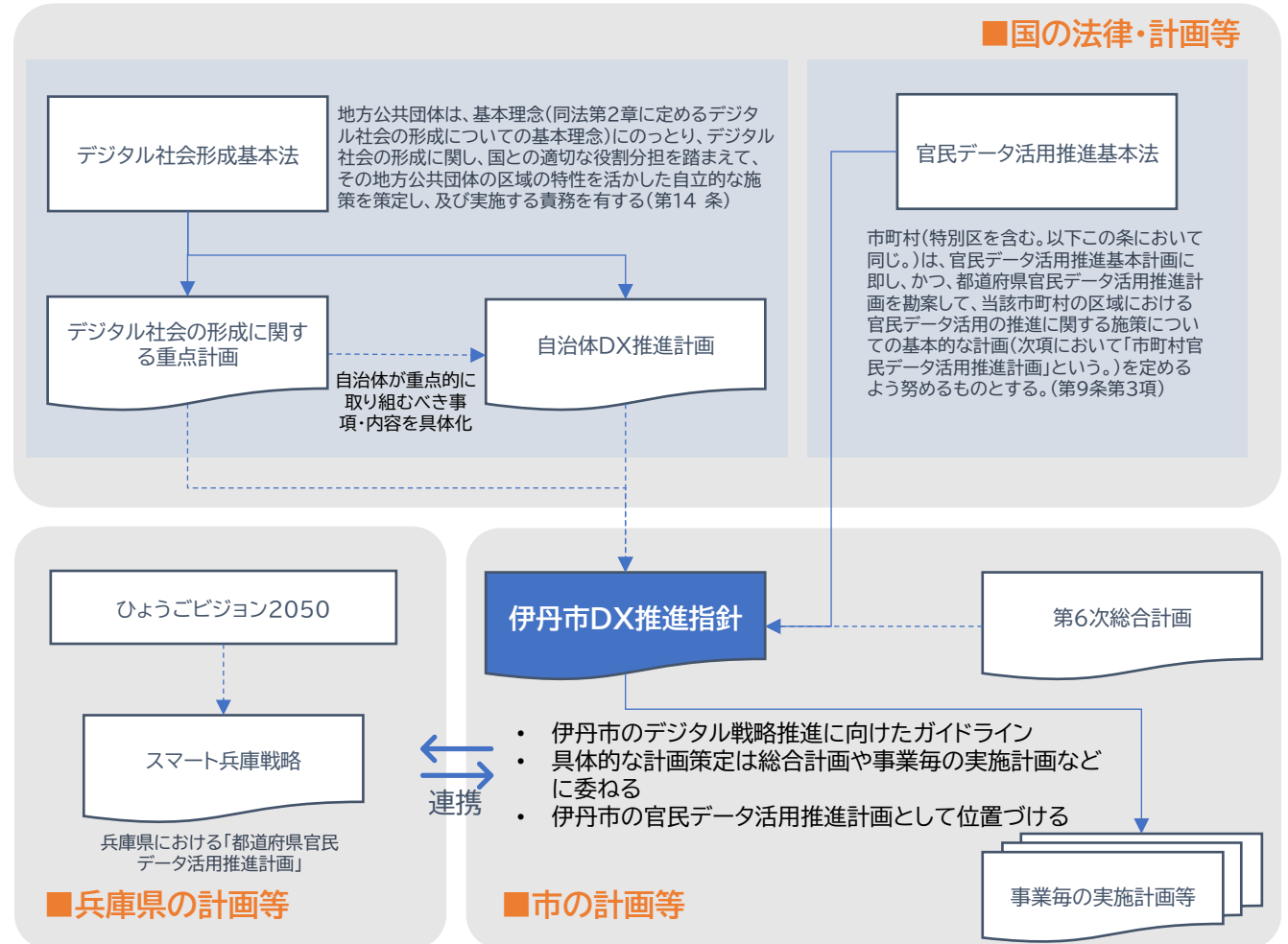
## ■対象期間

令和8年(2026年)4月～令和11年(2029年)3月

※第6次総合計画の計画期間終期に合わせる形とし、対象期間中の社会情勢及び国の方針等の変化に応じて適宜内容を見直すものとする。

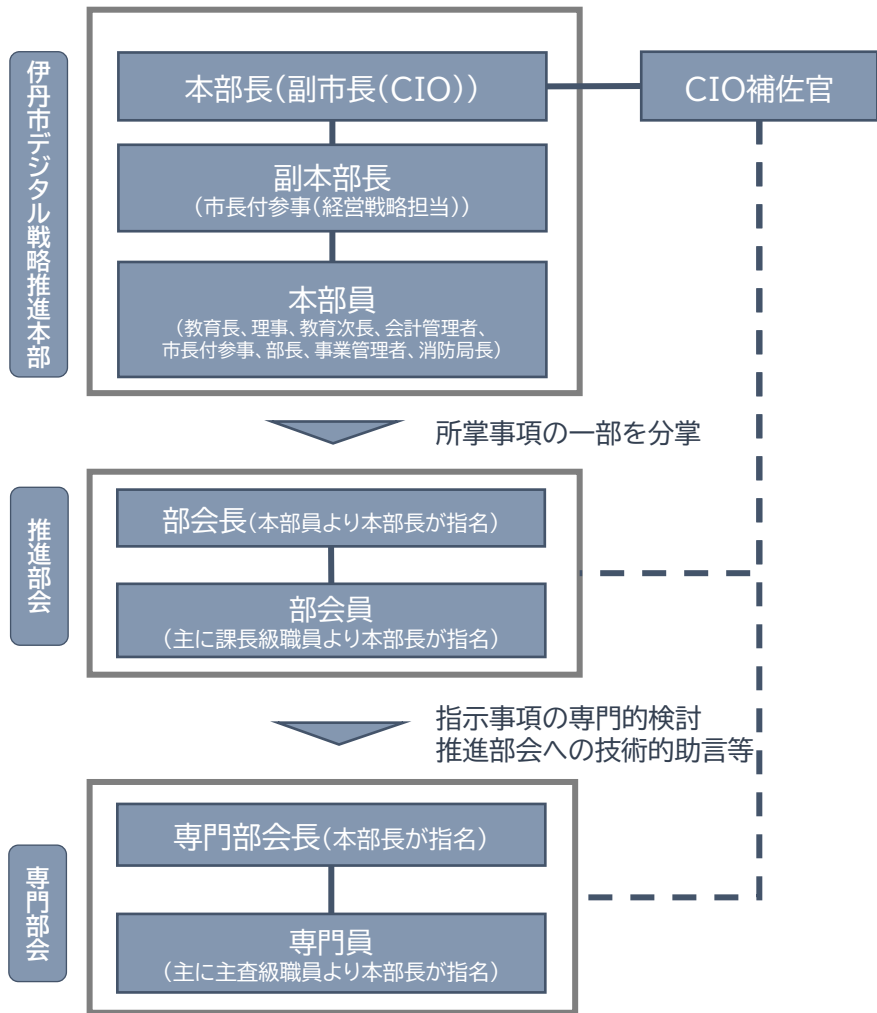
## ■本指針の位置づけ

本指針を、総務省「自治体DX推進計画」に基づく「DXを推進するための全体方針」及び官民データ活用推進基本法第9条第3項に規定する「市町村官民データ活用推進計画」として位置づける。



# 2. 推進体制等

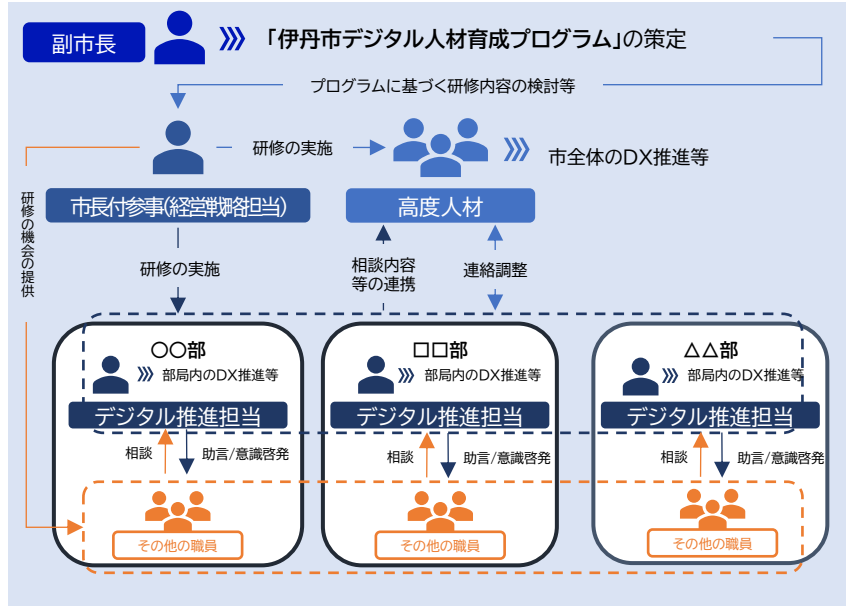
## 組織体制



## デジタル人材育成

伊丹市人材育成・確保基本方針(令和6年度改定版)に位置付けられた「デジタル人材」について、伊丹市デジタル人材育成実施要綱に基づき策定される「伊丹市デジタル人材育成プログラム」に則り、計画的かつ体系的に育成を行う。

### デジタル人材育成体制イメージ



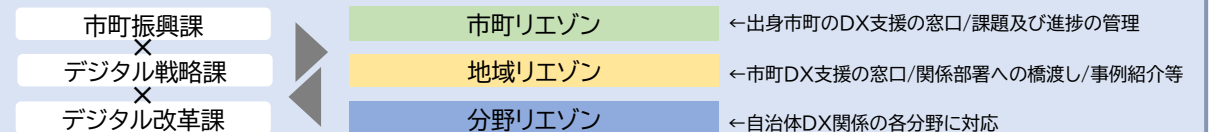
### デジタル人材類型

- ◆ **高度人材**
  - 組織全体のDXの方針の策定
  - ソリューションの見極め
  - 全庁に係るセキュリティ対策等
- ◆ **デジタル推進担当**
  - 所属におけるDXの推進
  - ソリューション導入における原課窓口等
- ◆ **その他の職員**
  - 業務におけるICTの活用
  - 基本的なITリテラシーの習得等

## 兵庫県との連携

兵庫県下の各市町におけるDX推進に関し、幅広く相談に対応することを目的に設置された「DX推進リエゾン」を通じて本市のDX推進に係る支援や情報提供を受ける。

### DX推進リエゾン



# 3. これまでの取り組み

## ■伊丹市の情報化への取り組みについて



## ■「伊丹市DX推進指針(令和4~7年度)」における主な取組事項及び実施状況

ビジョン	体系	主な取組事項	実施状況	懸案・今後の検討等
スマートシティ	安全・安心	見守り・防犯/インフラ管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>まちなかミマモルメの機能拡充</li> <li>河川カメラにおけるAI処理導入 等</li> </ul>	—
	キャッシュレス	公共施設の窓口でのキャッシュレス決済への対応/オンライン予約でのキャッシュレス決済への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>オンライン申請におけるキャッシュレス決済の導入</li> <li>庁外施設窓口におけるキャッシュレス決済の導入 等</li> </ul>	公共施設オンライン予約におけるキャッシュレス決済導入について検討
	オープンデータ	オープンデータの推進/たみマップ上での情報提供推進/ダッシュボード	<ul style="list-style-type: none"> <li>たみマップにおける利用可能な地理情報の追加 等</li> </ul>	国が整備するオープンデータ利活用について検討
	デジタル利用支援	デジタル社会の恩恵を実感できるための利用支援/地域でのデジタル利用支援/支援考案体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者等を対象としてスマホ教室の開催</li> <li>本庁舎及び一部の庁外拠点におけるFree Wi-Fi環境の整備 等</li> </ul>	提供開始から相当の年月が経過しているオンラインサービス等の刷新について検討
スマート市役所	オンライン申請	時間や場所にとられない行政手続きの実現/ワンストップで便利/UX・UIの改善/オンライン申請を前提とした事務管理の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>オンライン申請システムの刷新</li> <li>複数あったオンライン申請システムの統合 等</li> </ul>	標準化・マイナポータル対応等の国の動向注視
	窓口手続きデジタル活用	デジタル社会の実現に向けた窓口のスマート化	<ul style="list-style-type: none"> <li>「書かなくていい窓口」実現のため窓口システムを導入</li> <li>申請内容の事前入力による滞在/待ち時間の削減</li> <li>質問回答に基づく手続き案内機能による、「迷わない窓口」の実現 等</li> </ul>	フロントヤードとバックヤードとのシステム連携強化について検討
	スマート市役所	センサーを活用した省エネルギー対応/デジタルサイネージ	<ul style="list-style-type: none"> <li>人検知センサーを利用した照明の制御</li> <li>タッチパネルによる多言語での庁舎案内サイネージを導入 等</li> </ul>	—
	キャッシュレス	窓口での現金取り扱いの廃止	<ul style="list-style-type: none"> <li>本庁窓口におけるキャッシュレス決済環境整備</li> <li>住民税等の納付におけるキャッシュレス決済導入 等</li> </ul>	税以外の公金等キャッシュレス決済対応について検討
	マイナンバー	国の計画に基づくマイナンバーカードの交付/国・県の推進する利用拡大への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>カード交付予約システムの導入</li> <li>PMH(Public Medical Hub)の先行事業への応募 等</li> </ul>	—

# 4. 目指す方向性と重点取組事項

：「自治体DX推進計画」(総務省)に掲げられた重点取組事項等

伊丹市が目指すビジョン

## 「デジタルがつなぐ 人にやさしいまち スマートいたみ」

～ デジタル技術をスマートに活用することにより、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できるまちづくりの実現を目指す ～

### スマートシティに関する取り組み

#### デジタル利用支援・公金収納

デジタル利用支援/公金収納におけるeL-QRの活用

- ・ デジタル社会の恩恵を実感できるための利用支援
- ・ 既存オンラインサービスのUI/UX改善
- ・ デジタルデバイド対策
- ・ キャッシュレス納付の推進

#### マイナンバーカード

マイナンバーカードの取得支援・利用の促進

- ・ PMHの推進、救急業務におけるマイナンバーカード活用
- ・ オンライン申請他マイナンバーカード活用事例の検討

#### 地域社会のデジタル化

デジタル実装の取組の推進・地域社会のデジタル化

- ・ まちなかミマモルメの機能拡充及び利用促進、地域の課題解決
- ・ インフラ基盤整備・管理における新技術活用に係る調査研究

### スマート市役所に関する取り組み

#### システム標準化

地方公共団体情報システムの標準化

- ・ 標準化対象20業務の標準準拠システムへの確実な移行

#### システム共通化

「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」に基づく共通化等の推進

- ・ 国等が示す標準仕様に則った共通システムの利用検討
- ・ 県共同調達のシステム利用活用

#### ネットワーク・セキュリティ

セキュリティ対策の徹底

- ・ 庁内における次期ネットワークの検討
- ・ ネットワーク見直しに伴うセキュリティ対策の在り方検討

#### テレワーク

テレワークの推進

- ・ 多様な働き方に対応するための次期テレワーク基盤検討

### 共通領域

#### AIの利用推進

生成AI活用による市民サービスの向上及び職員の業務効率化

自治体のAIの利用推進

#### フロント/バックヤード改革

窓口システムと業務システムとの連携による業務効率化に係る研究

自治体フロントヤード改革の推進

#### アナログ規制改革

デジタル原則を踏まえた業務プロセス及び例規等の点検・見直し

デジタル原則を踏まえた規制の点検・見直し

### 前提となる考え方

 BPRの取組の徹底

 共通化・標準化の検討

 オープンデータの推進

## 5. 用語集①

用語名	説明
AI	Artificial Intelligence(人工知能)の略。コンピューターの性能が大きく向上したことにより、機械学習が可能に明確な定義は存在しないが、「大量の知識データに対して、高度な推論を的確に行うことを目指したもの」(一般社団法人 人工知能学会設立趣意書からの抜粋)とされている。
BPR	Business Process Re-engineering の略。業務本来の目的に向かって既存の組織や制度を抜本的に見直し、プロセスの視点で、職務、業務フロー、管理機構、情報システムをデザインしなおすこと。 本指針においては、「情報システムの整備及び管理の基本的な方針」(2021年(令和3年)12月24日デジタル大臣決定)に定めるサービス設計12箇条に基づき、利用者のニーズ、利用状況及び現場の業務を詳細に把握・分析した上で、あるべきプロセスを制度・体制・手法を含めて一から検討し直すことを指す。
CIO	Chief Information Officer(最高情報責任者)の略。組織の ICT 活用における最高責任者であり、情報システムの導入目的や規模に見合うよう調整するとともに、組織全体を見渡した最適化を推進する役割を指す。
DX	Digital Transformation(デジタル・トランスフォーメーション)の略。地方自治体における DX は、「新たなデジタル技術を活用して、既存の行政サービスを変革したり、新たな行政サービスの価値を創出したりすること」といえる。紙を中心とした業務をデジタル技術で置き換えるだけでは「デジタイゼーション(Digitization)」に留まり、デジタル技術を活用することにより事業構造の転換や新しい価値の創出を図る「デジタライゼーション(Digitalization)」を実現し、人と組織を含めた社会全体の変革に繋げていくことが「デジタルトランスフォーメーション(DX)」。
eL-QR	「地方税統一QRコード」を指す。eL-QRが印字された納付書では、地方税共同機構が運営する「地方税お支払サイト」や、対応するスマートフォン決済アプリ、全国の金融機関窓口などで地方税等のキャッシュレス納付が可能。
GIS	Geographic Information System(地理情報システム)の略。地理的位置を手がかりに、位置に関する情報を持ったデータを総合的に管理・加工し、視覚的に表示し、高度な分析や迅速な判断を可能にする技術を指す。
ICT/IT	Information and Communication Technologyの略。情報(information)や通信(communication)に関する技術の総称。日本では同様の言葉としIT(Information Technology:情報技術)の方が普及していたが、国際的にはICTがよく用いられ、近年日本でも定着しつつある。
IoT	Internet of Things(モノのインターネット)の略。従来インターネットに接続されていなかった様々なモノ(センサー機器、駆動装置、住宅・建物、車、家電製品、電子機器など)が、ネットワークを通じてサーバーやクラウドサービスに接続され、相互に情報交換をする仕組みを指す。
PMH	Public Medical Hubの略。医療・保健に関する情報を集約し、自治体や医療機関、対象者間で連携するシステム。医療費助成、予防接種、母子保健等領域での活用が検討されている。
RPA	Robotic Process Automation(ロボットによる業務自動化)の略。人間がパソコンで行う定型的な作業を、パソコンの中にあるソフトウェア型のロボットが代行・自動化する概念。
Smart Itami	令和元年に伊丹市が行った「超勤レス」「ペーパーレス」「キャッシュレス」の3つを柱とした「Smart Itami宣言」のこと。国のデジタル化に先駆け、働き方改革・業務の効率化を全庁で推進している。
UI	User Interface(ユーザーインターフェイス)の略。ユーザーがPCとやり取りをする際の入力や表示方法などの仕組みを指す。
UX	User eXperience(ユーザーエクスペリエンス)の略。サービスによって得られるユーザー体験や経験を指す。

## 5. 用語集②

用語名	説明
オープンデータ	国、地方公共団体及び事業者が保有する官民データのうち、営利/非営利を問わず、国民誰もがインターネット等を通じて容易に無償利用(加工、編集、再配布等)でき、機械判読に適した形式で公開されるデータを指す。
キャッシュレス	物理的な現金(紙幣・硬貨)を使用しなくても活動できる状態を指す。主なキャッシュレスの手段として、電子マネー、コード決済、デビットカード、クレジットカードが挙げられる。
システム標準化	「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、自治体における住民サービスに直結する20の業務で利用されるシステムについて、国の示す標準仕様に適合する標準準拠システムへ移行する取組を指す。
たみまっぷ	市民・事業者に対し公開している、伊丹市の様々な情報をコンピュータの地図上に表現し、閲覧・活用いただくためのGIS(地理情報システム)を指す。
デジタルサイネージ	ディスプレイ等の電子的な表示機器を用いて情報を発信するシステムの総称。内蔵記憶装置に複数の情報を保存することで、表示内容を切り替えることができる。
デジタル人材	AI等の先進技術を活用し、既存の行政課題の解決や新たな行政サービスを創造できる人材を指す。
デジタルデバイド	インターネットやパソコンなどの情報通信技術を利用できる人とできない人の間に生じる格差を指す。デジタルデバイドが広がることにより、教育格差や就職機会の格差、高齢者の孤立など、社会に大きな影響を与えるような問題に発展する恐れがあるため、解消に向けて取り組む必要がある。
テレワーク	情報通信技術を活用した、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方を指す。テレワークの活用により、通勤時間の削減、移動による身体的負担の軽減を図ることができ、時間の有効活用によるワークライフバランスの充実に資する。
バックヤード	市民から直接見えない庁内での内部事務全般を指し、窓口業務などの住民対応(フロントヤード)を支える基盤となる業務(データ処理、審査、部署間連携、システム管理など)を指す。
フロントヤード	主に市民と市役所の接点を指す。具体的には、窓口での手続きや相談業務、オンライン申請といった、住民から見える部分のすべてが対象となる。
ペーパーレス	ドキュメントやその他の紙を電子化することによって行われる紙の使用をなくしたり大幅に削減したりすることを指す。ペーパーレス推進により、業務効率化の効果が期待できる。
マイナポータル	マイナンバーカードを使って利用できる政府運営のオンラインサービスで、行政手続きのオンライン申請、自分自身の行政機関等に保有する情報の確認、行政からの各種お知らせの受信などができる、個人向けのウェブサイトを指す。
マイナンバーカード	券面に氏名、住所、生年月日、性別、マイナンバー(個人番号)と本人の顔写真等が表示されたプラスチック製のICチップ付きカード。本人確認のための身分証明書として利用できるほか、自治体サービス、e-Tax等の電子証明書を利用した電子申請等、様々なサービスに利用できる。
まちなかミマモルメ	安全・安心見守りカメラとあわせ、ビーコン受信器を整備し、小型のビーコン発信器を持った子どもや認知症高齢者等の居場所を、保護者のスマートフォン等にお知らせする官民協同事業で実施されているサービス。